

新しい時代に対応する キャリア教育の推進と充実



文教大学名誉教授(臨床教育学)
日本キャリア教育学会名誉会長

仙崎 武

我が国における中央教育審議会の公的文書で、キャリア教育の意義・必要性が初めて謳われたのは、平成11年の「中教審（いわゆる接続答申）」においてであった。

以降の経緯は、数多の研究・実践報告で明らかにされている通り、中央省庁の行政施策や教育界・民間団体等の自助努力も手伝って、いまキャリア教育は、*“花盛り”*である。

本稿では、紙幅の都合上、学校におけるキャリア教育に焦点を絞り、その現状、課題と今後の在り方を簡潔に述べることにする。

1 キャリア教育の発端と推進

振り返れば、キャリア教育は、70年代初頭から80年代半ばまで、全米的規模で展開され、その動向や展開事情は逐一我が国にも伝えられてきた。しかしながら、往時の我が国の学校進路指導は偏差値依存一辺倒、時の行政・学校も対岸の動きには無頓着・無関心で、言うなら*“馬耳東風”*の感があつた。

その中でかつての中教審答申（平成11年）や文科省による「キャリア教育推進会議（報告）（平成16年）」を契機として、初等中等教育での先導的実践が始動、文科省から中教審への諮問（平成20年）も手伝って、我が国でのキャリア教育は、初期の「啓発期」、その後の「試行期」を経て、今、漸く「普及期」に差し掛かろうとしている。

こうした趨勢の下、先に発表された「中教審答申（案）」（平成22年11月末）では、発達段階に即した体系的キャリア教育の推進方策として、各学校での指導方針、指導内容・方法、教師の教育力、校内実施体制、推進上の要点や高等教育、生涯学習、学校外教育との協力体制等に至るまで、キャリア教育に係る総合的・包括的なビジョンとデザインが明示されている。

しかし、これらの大綱的指針や問題解決方策は、いわば行政側による「処方箋」であり、書物では「目次」に過ぎない。その処方や目次をどう消化・発展・創造するのか否かは、あけて推進拠点となる学校・教師側の教育責任に帰することを忘れてはなるまい。

2 キャリア教育の充実と期待

キャリア教育の推進・充実に当っては、昨今の子ども・若者の職業行動を巡る諸課題の解決を避けて通れない。最近刊行された『平成22年版 子ども・若者白書』（旧青少年白書を改題）を見ると、例えば、いじめ、不登校、学力低下、上級学校への不本意進学、中途退学、大学進学の易化、高・大卒者の超就職難、学卒者の早期離転職、職場不適応等々に関する数々の課題の山積み状態が続いている。

こうした教育課題に対処すべく、早くから学校のエデュカティブ活動の全体を通して、進路指導の基本やキャリア教育の

理念・モデルを先取りし、開拓的实践に取り組んで、顕著な成果を収めている学校も決して少なくはない。

数多の国公立小・中・高校の研究報告や実践記録を読むと、そこにはほぼ共通する教育実践や指導内容は、大要次のようである。

その大半が、中央省庁、地方教育委員会や関係団体などからの、キャリア教育推進に関する研究指定による実践であるが、その主な取組みとしては、学校の教育方針への位置付け、校内教育組織・指導体制の改編、教科・科目の再編・統合、カリキュラム・指導計画の策定、必要な教材資料の工夫・開発、指導方法・評価の実施と改善、個別・集団対象のキャリアカウンセリングの計画的実施、地域でのインターンシップ、保護者の理解と協力、学校間の協力・連携等々がある。

昨今の我が国では、政治・経済や産業・雇用面の構造的変化の影響から社会全体の不透明・不確実性が高まっており、巷間、先行きの漠然とした不安感・閉塞感が漂っている。

この際、近々の「中教審答申」を『暗夜の一燈（佐藤一斎）』として、朝野を挙げて国家的教育課題に対峙すると共に、近未来、新時代を担う子ども・若者に向けたキャリア教育のいっその充実を願ってやまない次第である。